



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL https://www.astena-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	53,727	13.0	1,954	39.0	2,041	43.7	1,130	△26.7
2020年11月期第3四半期	47,564	2.5	1,406	△17.3	1,420	△21.8	1,542	34.5

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 1,281百万円 (0.8%) 2020年11月期第3四半期 1,271百万円 (71.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	31.20	30.99
2020年11月期第3四半期	46.94	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第3四半期	61,946	26,528	42.8	665.33
2020年11月期	54,319	21,651	39.9	656.54

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 26,524百万円 2020年11月期 21,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2021年11月期	—	9.00	—		
2021年11月期（予想）				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	11.7	2,600	27.8	2,700	37.2	2,000	0.8	60.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）マルマンH&B株式会社、奥能登SDGs投資事業有限責任組合
除外 1 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	40,630,087株	2020年11月期	34,729,839株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	763,854株	2020年11月期	1,752,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	36,219,790株	2020年11月期3Q	32,853,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、少しずつ持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は537億2千7百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は19億5千4百万円(同39.0%増)、経常利益は20億4千1百万円(同43.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千万円(同26.7%減)となりました。なお、前年同四半期連結累計期間において負ののれん発生益620百万円を計上したため、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料販売分野では、ジェネリックを中心に新規商材の獲得に取り組んでまいりました。医薬品原料製造分野では、中間体や治験薬の新規受託獲得に注力いたしました。また、CDMO分野では、JITSUBO株式会社のグループ化によるサービス領域の拡大やグループ内の営業機能強化を進め、大口顧客からのリピート案件獲得及び新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、医薬品原料販売分野では、風邪薬関連等OTC用原薬の不振、国内ジェネリック用原料の低調な推移をジェネリック新規品採用などでカバーし、堅調に推移いたしました。CDMO分野では、安定的な稼働を維持し、事業全体として売上高・営業利益ともに堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は169億5千万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は10億1千5百万円(同19.4%増)となりました。

医薬事業

医療用医薬品分野では、品質最優先、法令遵守、安定供給体制のもと、6月に新発売の脱毛症治療薬採用へ取り組むとともに、外皮用剤を中心とした調剤薬局・医療機関への適切な情報提供活動に取り組んでまいりました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けのEコマース拡大に注力いたしました。また、岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託品の増産要請に積極的に取り組んでまいりました。その結果、医療用医薬品分野では、主力の副腎皮質ホルモン剤をはじめとする外皮用剤や男性型脱毛治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などが好調に推移いたしました。一般用医薬品分野では、主力品のビタミンC原末・提携外用新製品の売上は低調でしたが、うがい薬は好調に推移いたしました。美容クリニック向け化粧品は、受診減少が一巡し、好調に推移いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、新規受託、増産要請に対応し、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は96億9千1百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は11億1千9百万円(同49.6%増)となりました。

HBC・食品事業

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、不採算取引の是正に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。企画開発分野では、Eコマースへの取り組みを本格化いたしました。その結果、関係会社で販売する「韓国コスメ」の新商品が好調に推移したものの、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、一部得意先で苦戦するなど、売上高・営業利益ともに低調に推移いたしました。

化粧品原料分野では、新規自社企画品の進捗及び自社原料の拡大等に注力いたしました。通販化粧品分野では、新規顧客の開拓・既存顧客へのプロモーション活動の強化を行ってまいりました。しかしながら、化粧品原料分野、通販化粧品分野ともにコロナ禍の影響を避けられず、売上高・営業利益ともに低調に推移いたしました。

食品原料及び機能性食品原料分野では、自社原料の提案強化、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得に積極的に取り組むとともに、営業組織の強化を行ってまいりました。その結果、食品原料及び機能性食品原料分野では、営業力が強化された結果、コロナ禍における「巣ごもり需要」後においても、顧客の評価を継続的に得ることができ、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は208億4千9百万円(前年同期比7.0%増)、営業損失は4億4千2百万円(前年同期は4億1百万円の営業損失)となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板、電子部品、半導体の主力セグメントにおきまして、微細回路形成用薬品、受動部品向けめっき薬品及び電極形成用UBMめっき薬品を中心に拡販強化いたしました。表面処理設備分野では、製造棟増築が完了し、生産能力が改善いたしました。その結果、表面処理薬品分野では、半導体及び電子部

品市場の需要拡大により、堅調に推移しました。表面処理設備分野では、認定図面化が受注活動に寄与したことから売上高・営業利益ともに堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は62億3千5百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は3億1千万円（同45.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産619億4千6百万円（前連結会計年度末比76億2千7百万円増）、負債合計354億1千8百万円（同27億5千万円増）、純資産は265億2千8百万円（同48億7千6百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加24億8千3百万円、商品及び製品の増加9億4千2百万円、建物及び構築物の増加6億5百万円、のれんの増加5億6千8百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加28億円、長期借入金の減少5千3百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、資本金の増加18億4千1百万円、資本剰余金の増加21億7千4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想につきましては、2021年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,703	10,051,376
受取手形及び売掛金	12,528,667	12,785,549
電子記録債権	2,497,229	2,714,696
商品及び製品	4,604,066	5,546,136
仕掛品	2,113,904	2,059,511
原材料及び貯蔵品	1,651,465	1,857,958
その他	953,203	1,275,331
貸倒引当金	△39,932	△34,221
流動資産合計	31,876,308	36,256,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,762,155	10,492,319
減価償却累計額	△6,317,447	△6,442,335
建物及び構築物 (純額)	3,444,708	4,049,984
機械装置及び運搬具	8,876,793	9,317,478
減価償却累計額	△7,526,877	△7,725,489
機械装置及び運搬具 (純額)	1,349,916	1,591,989
土地	3,923,065	3,926,590
その他	3,388,321	3,639,965
減価償却累計額	△2,402,804	△2,557,355
その他 (純額)	985,517	1,082,609
建設仮勘定	432,833	1,469,595
有形固定資産合計	10,136,041	12,120,769
無形固定資産		
のれん	3,967,287	4,535,784
技術資産	385,875	369,337
顧客関連資産	2,152,744	2,234,005
その他	961,921	1,055,174
無形固定資産合計	7,467,828	8,194,302
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693,731	3,939,456
退職給付に係る資産	55,062	291,006
その他	1,114,499	1,168,287
貸倒引当金	△24,357	△23,348
投資その他の資産合計	4,838,936	5,375,401
固定資産合計	22,442,805	25,690,473
資産合計	54,319,113	61,946,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,180,533	8,364,481
電子記録債務	3,546,770	3,301,662
短期借入金	5,971,800	8,771,800
未払費用	2,693,737	1,837,519
未払法人税等	495,139	621,688
賞与引当金	825,803	967,674
返品調整引当金	9,400	24,136
製品保証引当金	3,119	3,512
その他の引当金	—	38,070
その他	1,199,889	1,374,370
流動負債合計	22,926,193	25,304,913
固定負債		
長期借入金	5,965,900	5,912,500
繰延税金負債	815,148	1,011,457
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,382,479	2,633,866
その他	511,884	489,675
固定負債合計	9,741,667	10,113,753
負債合計	32,667,860	35,418,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,078	4,528,304
資本剰余金	4,340,560	6,515,162
利益剰余金	13,942,575	14,420,593
自己株式	△483,569	△255,686
株主資本合計	20,486,645	25,208,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082,259	1,219,289
繰延ヘッジ損益	261	886
為替換算調整勘定	73,244	92,706
退職給付に係る調整累計額	8,841	2,807
その他の包括利益累計額合計	1,164,607	1,315,690
非支配株主持分	—	4,078
純資産合計	21,651,252	26,528,144
負債純資産合計	54,319,113	61,946,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	47,564,673	53,727,608
売上原価	36,932,542	41,007,825
売上総利益	10,632,130	12,719,783
販売費及び一般管理費	9,225,651	10,764,976
営業利益	1,406,479	1,954,806
営業外収益		
受取利息	1,130	2,041
受取配当金	52,298	51,303
受取賃貸料	38,369	27,890
その他	95,418	120,961
営業外収益合計	187,217	202,195
営業外費用		
支払利息	33,747	46,023
賃借料	21,500	15,000
為替差損	37,114	7,430
租税公課	37,702	—
持分法による投資損失	1,072	16,036
その他	41,738	30,884
営業外費用合計	172,875	115,375
経常利益	1,420,821	2,041,626
特別利益		
固定資産売却益	7,029	1,521
投資有価証券売却益	11,594	11
負ののれん発生益	620,868	—
特別利益合計	639,493	1,533
特別損失		
固定資産処分損	16,449	56,605
固定資産売却損	868	1,336
投資有価証券売却損	149	—
特別損失合計	17,467	57,942
税金等調整前四半期純利益	2,042,846	1,985,217
法人税、住民税及び事業税	604,427	772,204
法人税等調整額	△105,302	82,778
法人税等合計	499,125	854,982
四半期純利益	1,543,721	1,130,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,436	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542,285	1,130,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	1,543,721	1,130,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233,151	137,477
繰延ヘッジ損益	△2,257	624
為替換算調整勘定	△28,983	19,462
退職給付に係る調整額	△7,965	△6,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△250	△447
その他の包括利益合計	△272,609	151,083
四半期包括利益	1,271,112	1,281,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,127	1,281,318
非支配株主に係る四半期包括利益	985	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社が2020年12月18日付でマルマンH&B株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としております。また、同社の決算日は9月30日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

第2四半期連結会計期間より、当社が2021年3月8日にアステナハートフル株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社が2021年4月30日にJITSUBO株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

当第3四半期連結会計期間より、当社が2021年8月6日に奥能登SDGs投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、同組合を連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社は、第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付)の行使に伴う新株式の発行及び自己株式の処分などにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,841,226千円、資本剰余金が2,174,601千円増加するとともに、自己株式が227,883千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,528,304千円、資本剰余金が6,515,162千円、自己株式が255,686千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,338,309	7,414,900	19,488,375	5,323,088	47,564,673	—	47,564,673
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	506,407	164,407	3,574	36,537	710,927	△710,927	—
計	15,844,716	7,579,308	19,491,949	5,359,625	48,275,601	△710,927	47,564,673
セグメント利益又は損失(△)	850,003	748,386	△401,776	213,204	1,409,818	△3,339	1,406,479

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,339千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、当社がスペラファーマ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、3,758,528千円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医薬事業」において、岩城製薬株式会社が岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期会計期間において、620,868千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載のとおり、暫定的な会計処理の確定に伴う負ののれん発生益の金額に修正はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日 至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,950,804	9,691,566	20,849,269	6,235,931	53,727,572	36	53,727,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	669,479	231,946	29,030	44,708	975,165	△975,165	—
計	17,620,283	9,923,513	20,878,300	6,280,640	54,702,737	△975,129	53,727,608
セグメント利益又は損失(△)	1,015,049	1,119,547	△442,404	310,664	2,002,857	△48,050	1,954,806

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,050千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、スペラファーマ株式会社がJITSUBO株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、628,150千円であります。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「HBC・食品事業」において、当社がマルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、156,763千円であります。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2020年3月2日（みなし取得日 2020年3月1日）に行われたスペラファーマ株式会社との企業結合において、前第2四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,350,113千円は、1,591,584千円減少し、3,758,528千円となっております。

2020年7月1日に行われた岩城製薬佐倉工場株式会社との企業結合において、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

なお、負ののれん発生益の金額620,868千円に修正はありません。

これらの結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれんの償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ58,310千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が28,311千円減少しております。

（共通支配下の取引等）

当社は、2021年1月22日開催の取締役会において承認された、当社と当社の100%子会社3社との吸収分割契約、当社の100%子会社間での吸収分割契約並びに当社及び当社の100%子会社1社と当社の100%子会社であるスペラファーマ株式会社との吸収分割契約に基づいて、2021年6月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で、当社はイワキ株式会社からアステナホールディングス株式会社に商号を変更するとともに、イワキ分割準備株式会社はイワキ株式会社に商号を変更しております。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループでは、グループ中長期ビジョン(Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”)の達成に向けて事業に取り組んでおります。中長期ビジョンの達成に向けて、ここ数年でいくつかのM&Aを行うなど、事業の拡大を進める中で、より機動的なグループ経営を図るべく、持株会社体制へ移行いたしました。

持株会社体制への移行後は、持株会社がグループ全体の戦略を統括し、事業をおこなう各子会社に対して最適な資源配分を進め、それぞれの事業が与えられた権限の中で効率的に事業展開を推進することで、更なる企業価値向上に努めてまいります。

2. 取引の概要

（1）当社と100%子会社間での会社分割

① 結合当事企業及び対象となる事業の内容

（イ）分割会社

イワキ株式会社（当社）

（ロ）承継会社

スペラネクス株式会社、岩城製薬株式会社、イワキ分割準備株式会社

（ハ）対象となる事業の内容

当社のファインケミカル事業、医薬事業のうち医療用医薬品事業、HBC・食品事業並びに医薬事業のうち医療機器販売事業、動物用麻酔銃販売事業及び試薬等販売事業

② 企業結合日

2021年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社として、スペラネクス株式会社、岩城製薬株式会社及びイワキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

なお、本件吸収分割は、いずれも分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社株主総会による吸収分割契約の承認を経ずに行われております。

また、当社を吸収分割会社として、イワキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割は、承継会社であるイワキ分割準備株式会社において会社法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、イワキ分割準備株式会社の株主総会における吸収分割契約の承認を経ずに行われております。

- ④ 結合後企業の名称
 アステナホールディングス株式会社（イワキ株式会社から商号変更）
 イワキ株式会社（イワキ分割準備株式会社から商号変更）
 スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては、商号変更はありません。
- (2) 当社の100%子会社間における会社分割
- ① 結合当事企業及び対象となる事業の内容
- (イ) 分割会社
 岩城製薬株式会社
- (ロ) 承継会社
 スペラネクス株式会社
- (ハ) 対象となる事業の内容
 ファインケミカル事業
- ② 企業結合日
 2021年6月1日
- ③ 企業結合の法的形式
 岩城製薬株式会社を吸収分割会社とし、スペラネクス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
 スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては、商号変更はありません。
- (3) 当社及び当社の100%子会社1社と当社の100%子会社であるスペラファーマ株式会社における会社分割
- ① 結合当事企業
- (イ) 分割会社
 イワキ株式会社（当社）、岩城製薬株式会社
- (ロ) 承継会社
 スペラファーマ株式会社
- ② 企業結合日
 2021年6月1日
- ③ 企業結合の法的形式
 当社及び岩城製薬株式会社を吸収分割会社として、スペラファーマ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
 なお、当社を吸収分割会社として、スペラファーマ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社株主総会による吸収分割契約の承認を経ずに行われております。
- ④ 結合後企業の名称
 アステナホールディングス株式会社（イワキ株式会社から商号変更）
 スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては、商号変更はありません。

3. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるイワキ株式会社（以下、「イワキ」という。）は、2021年9月10日付の取締役会において、株式会社住建情報センターのヘルスケア事業（以下、「対象事業」という。）を譲り受けることを決議し、2021年9月28日付で同社と事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：株式会社住建情報センター

譲受事業の内容：ヘルスケア事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社グループであるイワキ及びその関連会社は、ヘルス&ビューティーケア、ライフサイエンス、食品及び化粧品に関わる原料から製品まで、健康の回復・維持・向上に貢献するサービス及び製品を幅広く提供してお

ります。新型コロナウイルス感染症まん延に伴う生活様式の変化によるEコマース市場の拡大とセルフヘルスケア市場の需要増により、ダイレクトマーケティング事業領域の市場は好調に推移しておりますが、新中長期ビジョンで示された領域特化型のネットワーク構築を担うイワキのダイレクトマーケティング事業においては、積極的な投資とスピード感を持った事業の成長を課題としております。

今般の対象事業の譲り受けにより、高付加価値製品群及び顧客リストの獲得によるダイレクトマーケティング事業強化のスピードアップが期待できます。さらに、関連の通販化粧品会社との体制整備を通じたシナジーとともに、グループワイドにおける皮膚・肌領域においても今後の高いシナジーが期待できます。

(3) 事業譲受日

2021年12月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	650,000千円
取得原価		650,000千円

(注) 上記金額は概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

3. 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。